

9

財務諸表

平成 28 事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日
(第 16 期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		16,756,321,697
有価証券		199,995,095
たな卸資産		297,158,627
前渡金		2,845,600,000
前払費用		169,217,620
未収収益		8,313,463
未収入金		3,003,774,642
貸倒引当金		△ 20,845,388
繰延税金資産		1,052,000
流動資産合計		23,260,587,756
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	44,751,535,535	
減価償却累計額	△ 19,064,357,869	
減損損失累計額	△ 160,734,005	25,526,443,661
構築物	10,091,233,575	
減価償却累計額	△ 5,888,231,627	
減損損失累計額	△ 11,431,273	4,191,570,675
機械装置	1,067,465,746	
減価償却累計額	△ 1,001,418,920	66,046,826
車両運搬具	240,495,105	
減価償却累計額	△ 231,077,292	9,417,813
工具器具備品	130,969,075,223	
減価償却累計額	△ 111,149,459,890	
減損損失累計額	△ 394,182,368	19,425,432,965
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△ 1,647,121,241	35,876,584,947
建設仮勘定		6,580,800
有形固定資産合計		85,102,077,687
2 無形固定資産		
特許権		476,876,661
商標権		249,549
施設利用権		2,538,225
ソフトウェア		1,867,736,412
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		409,751,020
無形固定資産合計		2,772,547,867
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,979,204,659
関係会社株式		380,728,347
破産更生債権等	27,657,922	
貸倒引当金	△ 27,657,922	0
敷金・保証金		37,464,939
投資その他の資産合計		4,397,397,945
固定資産合計		92,272,023,499
資産合計		115,532,611,255

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		4,766,951,060	
未払金		10,208,470,550	
未払費用		74,186,777	
未払法人税等		22,622,000	
未払消費税等		125,900,900	
前受金		3,079,824,686	
預り金		83,343,555	
引当金			
賞与引当金	3,959,562	3,959,562	
リース債務		51,410,670	
流動負債合計			18,416,669,760
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,008,902,032		
資産見返補助金等	39,633,904		
資産見返寄附金	145,506,798		
資産見返物品受贈額	1,362		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,580,800	12,200,624,896	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	96,615	96,615	
引当金			
退職給付引当金	55,757	55,757	
資産除去債務		418,462,744	
長期リース債務		8,150,419	
固定負債合計			12,627,390,431
負債合計			31,044,060,191
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		144,371,291,698	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,604,791,698
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		69,621,782,643	
損益外減価償却累計額		△ 75,182,883,472	
損益外減損損失累計額		△ 1,968,594,939	
損益外利息費用累計額		△ 50,974,140	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 5,194,019,908
Ⅲ 繰越欠損金			△ 57,922,220,726
純資産合計			84,488,551,064
負債純資産合計			115,532,611,255

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	6,631,210,719		
減価償却費	5,158,100,265		
その他の研究業務費 * 2	14,391,478,648	26,180,789,632	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	33,385,319		
情報通信技術開発支援等業務費	303,190,400		
地域通信・放送開発利子補給金	2,953,702		
高度電気通信施設整備促進助成金	148,939		
その他の業務費	5,075,229	344,753,589	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	23,804,618		
その他の業務費 * 3	9,600,973	33,405,591	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	499,181,607		
減価償却費	36,861,308		
その他の受託業務費 * 4	27,521,374,456	28,057,417,371	
その他の団体受託業務費			
人件費	225,510,084		
減価償却費	255,445,252		
その他の受託業務費 * 5	601,608,975	1,082,564,311	
一般管理費			
人件費 * 6	1,067,140,544		
減価償却費	181,949,626		
その他の一般管理費 * 7	732,625,160	1,981,715,330	
財務費用			
支払利息	2,295,911		
為替差損	1,682,027	3,977,938	
雑損		471,015	
経常費用合計			57,685,094,777

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		22,223,629,434
施設費収益		29,451,276
補助金等収益		307,551,969
事業収入		
高度電気通信施設整備基金戻入	148,939	
研究支援事業収入	6,992,015	
基盤技術研究促進事業収入	21,466,723	
信用基金運用収入	28,648,721	57,256,398
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	28,112,833,589	
その他の団体受託収入	1,198,917,737	29,311,751,326
寄附金収益		37,964,272
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,224,398,035	
資産見返補助金等戻入	2,189,700	
資産見返寄附金戻入	75,198,937	5,301,786,672
財務収益		
受取利息	54,351	
有価証券利息	33,559,208	33,613,559
雑益		
研究開発資産売却収入	104,494,707	
雑益 * 8	226,614,985	331,109,692
経常収益合計		57,634,114,598
経常損失		△ 50,980,179
臨時損失		
固定資産売却損	745,684	
固定資産除却損	33,823,766	34,569,450
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	33,954,671	
資産見返物品受贈額戻入	105	
資産見返補助金等戻入	3	
資産見返寄附金等戻入	7	
固定資産売却益	9,777,486	
過年度事業費戻入額	2,036,130	45,768,402
税引前当期純損失		△ 39,781,227
法人税、住民税及び事業税	22,622,000	
法人税等調整額	252,000	22,874,000
当期純損失		△ 62,655,227
前中期目標期間繰越積立金取崩額		281,240,799
当期総利益		218,585,572

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,230,382,874
その他の業務支出	△ 21,843,768,473
科研費預り金支出	△ 486,429,100
運営費交付金収入	29,330,611,000
補助金等収入	357,181,903
事業収入	28,466,723
基金運用収入	27,486,197
国及び地方公共団体受託収入	6,220,047,898
その他の団体受託収入	1,415,809,804
手数料収入	6,690,410
科研費預り金収入	382,736,739
その他の業務収入	538,956,467
小計	7,747,406,694
利息の受取額	32,154,330
利息の支払額	△ 1,792,361
国庫納付金の支払額	△ 2,124,952,576
法人税等の支払額	△ 24,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,628,534,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 63,012,000,000
定期預金の払戻による収入	59,163,103,940
有価証券の償還・売却による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,493,028,127
有形固定資産の売却による収入	162,557,454
無形固定資産の取得による支出	△ 847,476,232
無形固定資産の売却による収入	50,793,136
施設費による収入	36,590,400
敷金・保証金の返戻による収入	4,655,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,834,803,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,072,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 72,176,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,248,093
IV 資金に係る換算差額	△ 164,792
V 資金減少額	△ 3,373,682,427
VI 資金期首残高	15,530,004,124
VII 資金期末残高	12,156,321,697

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,180,789,632		
通信・放送事業支援業務費	344,753,589		
民間基盤技術研究促進業務費	33,405,591		
国及び地方公共団体受託業務費	28,057,417,371		
その他の団体受託業務費	1,082,564,311		
一般管理費	1,981,715,330		
財務費用	3,977,938		
雑損	471,015		
臨時損失	34,569,450		
法人税等	22,874,000	57,742,538,227	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 6,992,015		
基盤技術研究促進事業収入	△ 21,466,723		
信用基金運用収入	△ 28,648,721		
国及び地方公共団体受託収入	△ 28,112,833,589		
その他の団体受託収入	△ 1,198,917,737		
寄附金収益	△ 37,964,272		
資産見返寄附金戻入	△ 75,198,944		
財務収益	△ 33,613,559		
雑益	△ 331,109,692		
臨時利益	△ 11,813,616	△ 29,858,558,868	
業務費用合計			27,883,979,359
II 損益外減価償却相当額			14,985,379,634
III 損益外減損損失相当額			724,049,677
IV 損益外利息費用相当額			10,199,087
V 損益外除売却差額相当額			△ 23,243,097
VI 引当外賞与見積額			9,627,340
VII 引当外退職給付増加見積額			15,893,296
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	852,377,482		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	93,694,645		946,072,127
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 22,874,000
X 行政サービス実施コスト			44,529,083,423

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ244,687,458円減少しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員につい

て、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,278,889,096円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

342,902,880円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金

1,052,000円

合計

1,052,000円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の

賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	408,263,657円
当期増加額	10,199,087円
当期減少額	0円
期末残高	418,462,744円

5. 減損処理

減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 千葉県銚子市	テストフィールド	土地	53,438,677円	17,901,957円
イ 茨城県ひたちなか市	敷地	土地	393,919,046円	61,251,049円
		建物	155,387,494円	155,387,475円
	実験棟等	構築物	11,041,070円	11,041,050円
ウ 茨城県鹿嶋市	敷地	土地	1,124,180,473円	464,477,973円
	事務什器	工具器具備品	31,185円	31,184円
エ 東京都小金井市	事務什器	工具器具備品	652,932円	652,929円
オ 東京都千代田区	実験棟等	建物	13,062,992円	13,062,986円
カ 石川県能美市	実験棟等	構築物	243,075円	243,074円
合 計			1,751,956,944円	724,049,677円

② 減損の認識に到った経緯

ア 犬吠テストフィールドについては、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

イ 平磯太陽観測施設は、太陽電波観測のために使用してまいりましたが、施設の老朽化に伴う業務移転により、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 鹿島宇宙技術センターの土地については、市場価格が著しく下落したため、減損を認識しております。また、事務什器については、今後資産の全部について使用が想定されていないため減損を認識しております。

エ～カ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0円
損益外減損損失累計額	703,356,439円
資産見返負債の減少額	20,693,238円

④ 回収可能サービス価額の算定方法

ア 基準地価の下落率にて算定した価格としております。

イ 土地については固定資産評価証明額から算定した価格としており、建物及び構築物については備忘価格としております。

ウ 土地については不動産鑑定評価額としており、工具器具備品については備忘価格としております。

エ～カ 備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	84,107,410円
給与	5,408,083,090円
退職手当	279,116,909円
共済掛金	426,720,318円
法定福利費	433,182,992円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,822,848,336円
資材消耗品費	927,390,501円
光熱費	838,342,965円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,537,513円
図書印刷費	602,640円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	26,591,900,717円
資材消耗品費	692,720,585円
賃借料損料	147,999,753円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	453,931,292円
資材消耗品費	90,625,357円
旅費交通費	26,950,932円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	20,534,885円
給与	886,648,699円
退職手当	23,858,437円
共済掛金	96,734,923円
法定福利費	38,539,799円
その他の人件費	823,801円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	520,356,647円
賃借料損料	62,133,078円
雑費	45,866,333円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	72,325,126円
特許料収入	112,073,406円

2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,509,928円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、216,075,644円であります。

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	649,585,808円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,209,671円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	16,756,321,697円
定期預金	△ 4,600,000,000円
資金期末残高	<u>12,156,321,697円</u>
2. 重要な非資金取引	
寄附による資産の取得	47,118,399円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	38,918,249円
---------------------------------------	-------------

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,756,321,697円	16,756,321,697円	0円
(2) 有価証券及び投資有価証券	4,179,199,754円	4,397,901,990円	218,702,236円
(3) 未収入金 貸倒引当金	3,003,774,642円 △ 20,845,388円 2,982,929,254円	2,982,929,254円	0円
(4) 未払金	10,208,470,550円	10,208,470,550円	0円
(5) 前受金	3,079,824,686円	3,079,824,686円	0円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,879,201,463円	4,092,671,990円	213,470,527円
	社債	299,998,291円	305,230,000円	5,231,709円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
合 計		4,179,199,754円	4,397,901,990円	218,702,236円

2. 時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	100,000,000円	3,789,150,000円	—	—
②社債	100,000,000円	200,000,000円	—	—
合 計	200,000,000円	3,989,150,000円	—	—

IX. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県及び千葉県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	570,656,449円	△ 237,406,201	333,250,248円	333,250,248円
千葉県銚子市	53,438,677円	△ 17,901,957	35,536,720円	35,536,720円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 両不動産とも遊休資産のため、損益は発生しておりません。

(注4) 当期増減額のうち、227,679,574円は減損によるものです。

X. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47,909円
退職給付費用	7,848円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>55,757円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,848円
----------------	--------

XI. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

XII. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	借地権	
②	資産名称	白山ネットワーク実験施設			
③	帳簿価額	(1)	取得価額	44,524,000円	49,584,000円
		(2)	減価償却	13,298,734円	0円
		(3)	減損額	3,091,382円	2,161,000円
		(4)	帳簿価額	28,133,884円	47,423,000円
④	不要財産となった理由	平成28年度の業務運営に関する計画において売却譲渡を行うこととされたため			
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付			
⑥	譲渡収入の額	98,800,000円			
⑦	控除費用	3,728,000円			
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)	国庫納付額	95,072,000円	
			納付年月日	平成28年12月16日	
		(2)	地方公共団体への払戻額	—	
			納付年月日	—	
		(3)	その他民間等への払戻額	—	
	納付年月日	—			
⑨	減資額	94,108,000円			
⑩	備考				

XIII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2のシステム設計及び地上検証モデル(EM)製作試験(その1)	4,802,112,000円	3,847,112,000円
サイバー攻撃に対する高度演習基盤環境の構築	1,233,360,000円	1,233,360,000円
将来レーダ衛星の高分解能化に関する調査研究(その3)(その2)	946,836,000円	686,336,000円
レーダ7号機・8号機ミッション系2の要素試作試験(その2)	847,834,560円	578,834,560円
レーダ7号機・8号機地上システム2のシステム設計	756,000,000円	666,000,000円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	653,707,230円	527,170,680円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000円	109,968,000円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682円	57,591,758円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	449,280,000円	449,280,000円
H28情報システム運用のための総合サービス業務	412,856,794円	203,034,276円

XIV. 重要な後発事象

当該事項はありません。

XV. 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,661,397,401円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,726,066,602円及び前々中期目標期間繰越積立金の使用残710,620,432円を加えると、積立金は6,098,084,435円となります。

この積立金6,098,084,435円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は3,973,131,859円であり、差し引き2,124,952,576円については、国庫納付しております。